

平成28年度決算に基づく財政健全化指標の状況

1 県財政の健全性に関する指標

県財政の健全性に関する指標である健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）は、いずれも早期健全化基準に該当しませんでした。

○ **実質赤字比率**※は、普通会計の実質収支が黒字のため、該当しませんでした。

実質赤字比率 〔早期健全化基準〕 3.75%	H24	H25	H26	H27	H28
	-	-	-	-	-

※ 普通会計の実質収支（歳入・歳出の差額から、翌年度に繰り越すべき財源を除いたもの）の赤字額の、標準財政規模（標準的に収入しうる一般財源の額）に対する比率です。

○ **連結実質赤字比率**※は、普通会計の実質赤字や公営企業会計の資金不足が生じていないため、該当しませんでした。

連結実質赤字比率 〔早期健全化基準〕 8.75%	H24	H25	H26	H27	H28
	-	-	-	-	-

※ 普通会計の実質赤字額と公営企業会計の資金不足額の合計額の、標準財政規模に対する比率です。□

○ **実質公債費比率**※は、前年度に比べ **0.7ポイント** 改善しました。

実質公債費比率 〔早期健全化基準〕 25%	年度	H24	H25	H26	H27	H28
	長野県	14.7%	14.2%	13.5%	12.7%	12.0%
	順位※	(23位)	(21位)	(20位)	(20位)	(21位)
	全国	13.7%	13.5%	13.1%	12.7%	11.9%

※ 県の全会計（普通、公営企業）に一部事務組合分を加えた「元利償還金・準元利償還金」の、標準財政規模に対する比率（3か年平均）です。（数値が小さいほど、財政健全度が高いことを表します。）

※ 表中の順位は、財政健全度が高い（数値の小さい）順に、各都道府県の指標を順位付けしたものです。

○ **将来負担比率**※は、前年度に比べ **概ね横ばい**（0.9ポイント増）となりました。

将来負担比率 〔早期健全化基準〕 400%	年度	H24	H25	H26	H27	H28
	長野県	192.0%	185.0%	179.6%	170.1%	171.0%
	順位※	(18位)	(18位)	(18位)	(18位)	(18位)
	全国	210.5%	200.7%	187.0%	175.6%	173.4%

※ 県の全会計（普通、公営企業）に一部事務組合・地方公社・第三セクターなどの分を加えた「県が将来負担すべき実質的な負債」の、標準財政規模に対する比率です。（数値が小さいほど、財政健全度が高いことを□表します。）

※ 表中の順位は、財政健全度が高い（数値の小さい）順に、各都道府県の指標を順位付けしたものです。

2 公営企業経営の健全性に関する指標

公営企業経営の健全性に関する指標である資金不足比率は、いずれの公営事業とも経営健全化基準に該当しませんでした。

○ **資金不足比率**※は、資金不足を生じた公営企業会計がないため、該当しませんでした。

資金不足比率 〔経営健全化基準〕 20%	年度	H24	H25	H26	H27	H28
	電気事業	-	-	-	-	-
	水道事業	-	-	-	-	-
	流域下水道事業	-	-	-	-	-

※ 公営企業会計の資金不足額の、事業規模に対する比率です。□